

---

## 出版情報

---

書名・件名	昭和53年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

---

## 「昭和53年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

---

行政の各分野における政策の立案に当たっては、客観的な資料とその分析にもとづいた現状についての十分な認識が必要です。しかも、それは政府機関内部の資料としてだけでなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合がありますが、それは、取り上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違による場合が少なくありません。

毎年労働省が公表している「労働経済の分析」(労働白書)は、労働市場、雇用、賃金、勤労者生活、労使関係の諸問題について、広く国民各層に対して具体的な資料にもとづく分析を提供することを目的としています。この白書は、具体的な政策提案を行うものではありませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにすることによって、客観的な政策論議の基礎を提供しようとするものです。

本年の労働白書では、昭和53年を中心とした雇用、賃金、勤労者生活の動向などについて分析するとともに、やや長期的な視点から労働力需給の均衡を図るための課題について、今後における労働力需給構造の変化、わが国の賃金構造の特徴、中高年層を中心とした勤労者世帯の家計構造、労働者各層の職業意識などさまざまな面から検討を加えました。

昭和53年は、輸出にかわって国内需要が景気回復の主役となり、鉱工業生産が増加し、労働市場にも緩やかではありますが改善の動きがみられるようになりました。しかし、非農林業男子常用雇用は、今回不況期に入ってはじめて前年の水準を下回るなど、雇用は前年に引き続き停滞し、失業者も年後半には男子の世帯主層を中心に増加し、年平均では124万人と高い水準に達しました。他方、女子については、年前半に家庭の主婦層を中心に失業者が増加しましたが、雇用の伸びは男子ほどには鈍化していません。こうした動きは、労働力需給両面の構造変化によるとみられ、今後こうした変化に対応して労働力需給の均衡を図っていくためには、長期的な展望にもとづく対策が必要であるといえます。

このような考え方にもとづいて、この白書は、昭和60年度を目標年度とする「新経済社会7ヵ年計画」や「第4次雇用対策基本計画」の考え方に即しつつ労働力需給についての長期的な展望を行うとともに、当面の労働経済の動向について検討し、完全雇用を実現するための課題をさぐるうとしたものです。完全雇用の実現を図るためには、政労使の協力が不可欠であることは申すまでもありません。その意味で、この白書が労働経済をめぐる諸問題について、国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和54年7月 栗原 祐幸 労働大臣

---